



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department

Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

São Paulo, SP – 01310-925

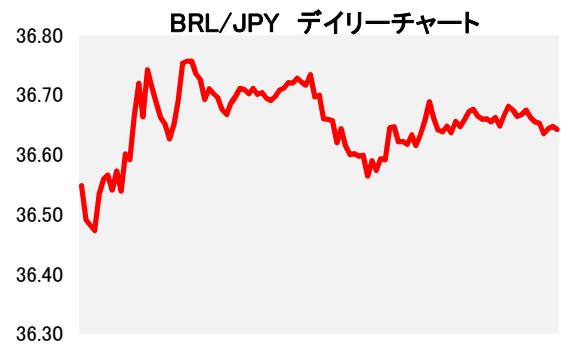
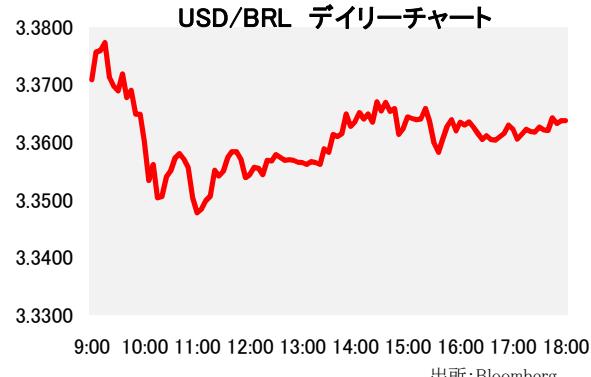
## 1. マーケット・レート

			7月21日	7月22日	7月23日	7月24日	7月27日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1710	3.2220	3.2850	3.3550	3.3630	+0.0080
	BRL/JPY	Spot	39.05	38.47	37.70	36.93	36.64	-0.29
	EUR/USD	Spot	1.0939	1.0927	1.0986	1.0986	1.1092	+0.0106
	USD/JPY	Spot	123.85	123.96	123.88	123.81	123.26	-0.55
金利	Brazil DI Future	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	13.970 13.772	13.975 13.779	14.099 13.991	14.336 14.279	14.302 14.277	-0.034 -0.001
	On-shore USD	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	1.485 2.026	1.480 2.091	1.631 2.312	1.712 2.383	1.713 2.351	+0.001 -0.032
株式	Bovespa指数		51,474	50,916	49,807	49,246	48,736	-510
CDS	CDS Brazil 5y		265.73	274.38	291.27	297.83	300.54	+2.72
商品	CRB指数		212.005	209.295	206.974	205.040	202.686	-2.35

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
(独)IFO企業景況感指数	107.2	108.0	107.5
Federal Debt Total	--	2584B	2496B
貿易収支(週次)	--	\$204M	\$1195M
(米)耐久財受注(前月比)	3.2%	3.4%	-2.1%
(米)ダラス連銀製造業活動	-3.5	-4.6	-7



## 3. 要人コメント

バルボーザ伯企画相	為替価格が変動することは自然なことで、ブラジル政府は変動を受け入れることができる。レアルは安定するだろう。
-----------	-------------------------------------------------------

## 4. トピックス

- 本日のレアルは3.3680寄り付いた。中国株が8年ぶりの大幅な下落を記録する中、レアルはオープンから急落し、本日の安値となる3.3810を示現した。しかし、この水準ではレアル買い圧力が強く3.36台まで急反発した。その後、金融市場の混乱を受けてFRBが利上げを先延ばしにするとの思惑からドルが軟調推移したこと加え、中銀公表レート発表にかけてレアル買い圧力が強かったこともあり、レアルは午後に掛けて本日の高値となる3.3470まで値を戻した。その後は3.36台後半までジリジリ下値を探る展開となり、結局3.3630でクローズした。
- アジア時間には中国株式相場が急落。上海総合指数は2007年2月以来の大幅下落となり、前営業日比8.5%安でクローズした。6月の工業利益が前回の0.6%から-0.3%に低下したことを受けたものだが、昨今の政府による株安防止策の持続性に懸念が強まつたことが急落の遠因となった模様。中国株の暴落を受けてリスク資産が売られ、ボベスパ指数は終値ベースで7日続落となった。
- ブラジル中銀公表のアナリスト予想では、2015年の経済成長率見通しが-1.70%から-1.76%まで2週連続で引き下げられ、2016年も0.33から0.20%の大きく引き下げられた。インフレ率は9.15%から9.23%に15週連続上方修正されている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によっては利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。